

現代経済学の事典

島野卓爾・丸尾直美編



有斐閣選書

現代の経済学は、スタグフレーション、公害、資源、福祉など新しい社会経済問題に直面しています。本書は、そうした問題と経済学上の基礎概念・重要問題との両面から二七九テーマを選び、簡潔に解説した「読む事典」です。

現代経済学の事典

卓爾・丸尾直美編



有斐閣
選書

編 者 紹 介

島 野 卓 爾

1928年生 学習院大学経済学部教授

専攻：経済政策，国際経済学

丸 尾 直 美

1932年生 中央大学経済学部教授

専攻：経済政策，福祉経済論

現代経済学の事典

<有斐閣選書>

昭和51年11月1日 初版第1刷印刷

昭和51年11月10日 初版第1刷発行



編 者	しま 島 まる 丸	の 野 お 尾	たく 卓 なお 直	じ 爾 み 美
発 行 者	え 江	ぐさ 草	ただ 忠	あつ 允
発 行 所	株式 会社	有	斐	閣

東京都千代田区神田神保町2-17
電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 株式会社理想社印刷所・製本 株式会社高陽堂

© 1976, 島野卓爾・丸尾直美. Printed in Japan.

落丁・乱丁本はお取替いたします。

★ 定価はカバーに表示してあります

はしがき

経済学は内外の新しい社会経済問題に直面して、その再構築を要請されている。そのためには、観察できる経済現象を的確に把握する概念、妥当な仮定と推論、厳密な検証をなしうる基礎といったものの準備が必要であろう。かつてR・ハロッドは「概念の絶えざる更新」を提言した(*Economic Journal*, Feb, 1964)が、彼はこの提言によって、観察できる経済現象を正確に説明できるように、「たえず新たな気持で努力すること」をよびかけたのであった。碩学ハロッドによるこの提言は、われわれが新しい時代にふさわしい経済学を考えるとき忘れてはならない貴重な教訓である。

事実、今日の経済には概念の更新の必要性を感じさせる動きが顕著にみられる。スタグフレーション、所得および資産の分配問題、環境破壊、資源問題、職場における疎外問題と規律の低下、各種の利益集団間の利害対立、発展途上国を中心とする第三勢力の登場など、従来の経済学では与件とされたり、例外的現象とされていたことが、むしろ主要な経済問題となってきた。しかも新しい問題は、制度的要因や非経済的要因を多く含む上に、市場メカニズムによって解決されないものが多い。

従来のいわゆる近代経済学では、制度を所与として、市場メカニズムによって決まる実物的・貨幣的要因を主な対象としてきたが、新しい社会経済問題は、制度的要因、非貨幣的要

因、非市場的要因をも含む形で再構築される必要がある。幸い、精緻化され蓄積されてきた経済学の用具は、非貨幣的要因や非市場的要因にも適用可能であり、現に、スタグフレーション、環境問題、福祉政策、経済政策決定のメカニズム等の新しい問題を、制度的・非貨幣的要因を考慮に入れつつ分析する試みが進められてきている。しかし、新しい分野では、概念も分析手法もまだまだ整理されていない。伝統的な経済学の分野でも、新たな観点での再整理や付加を必要とする問題が少なくない。数ある経済学辞典に加えて、新しい観点に立った経済学辞（事）典が必要とされる主な理由がここにある。そして、本事典の第一の特徴もここにある。

第二に、本事典は、単に各項目を列記して、各項目の専門家が説明するのではなく、またまった問題を原則として一人の専門家が担当して、まず問題を概説したあと、その問題に含まれる各項目を体系的に説明するという方式をとっている。こういう方式をとることによって、問題の各項目が、断片的にでなく体系的に理解できるよう考慮されている。本事典の第二の特徴点といえよう。

第三に、本事典は、新しい経済概念や経済問題を重視して取り上げているとはいえ、経済学新語辞典や時事用語辞典と異なり、あくまでも経済学的観点から知るに値する項目を、伝統的な経済学の用具を用いて専門的にしかも平易に説明していることである。

本事典はこのような従来の経済学の基本問題に加えて、新しい経済問題をも重視しているので、執筆も既成の大家にだけでなく、新しい問題に取り組んでいる新進気鋭のエコノミス

トにもお願いした。幸い、執筆者の方々もこの事典の趣旨を理解されて協力して下さったので、新しい経済事典として意義のあるものが出来たと思っている。勿論、編者の経験と力量の不足から、項目の選定などにいろいろ問題は残されているが、不備な点については識者と読者の御批判を仰ぎたいと思う。

なお、本事典の企画と出版は、有斐閣編集部——とくに担当者の鹿島則雄氏——の熱心な努力によって可能となったものである。厚く御礼申し上げたい。

一九七六年九月

編 者

執筆者紹介

(五十音順)

浅野 義光 (亜細亜大学教授)

池間 誠 (一橋大学助教授)

宇佐美昇朗 (上智大学教授)

遠藤 浩一 (日本大学助教授)

香川 敏幸 (亜細亜大学講師)

岸 真清 (東海大学講師)

木村 憲二 (愛知大学教授)

清成 忠男 (法政大学教授)

桐木 逸朗 (中央学院大学教授)

熊谷 彰矩 (日本システム開発研究所長)

蔵下 勝行 (専修大学助教授)

幸島 祥夫 (東京銀行調査部)

小寺 勇 (同盟生活福祉局長)

後藤 晃 (成蹊大学講師)

小林 好宏 (北海道大学助教授)

小松 憲治 (千葉大学助教授)

桜井 等至 (近畿大学講師)

島 和俊 (東海大学講師)

豊田 利久 (神戸大学助教授)

中野 守 (中央大学講師)

永山 泰彦 (東海大学助教授)

丹羽 春喜 (筑波大学教授)

浜田 寿一 (上智大学講師)

林 敏彦 (神戸商科大学助教授)

原 正彦 (明治大学教授)

深海 博明 (慶応義塾大学教授)

藤田 至孝 (亜細亜大学助教授)

保坂 哲哉 (社会保障研究所)

松田 忠三 (千葉大学助教授)

宮本 邦男 (経済企画庁)

三輪 芳郎 (専修大学教授)

山本 繁綽 (関西大学教授)

渡辺 精一 (神奈川大学助教授)

目次

I 経済成長・景気循環

A	成長と循環の理論(蔵下勝行)	3
1	景気循環のタイプ	
2	循環的成長理論と移動均衡	
3	景気循環の国際的波及	
4	長期停滞論と不完全雇用均衡	
5	景気循環の安定化政策	
6	乗数理論とその展開	
7	動学的均衡とハロッド・ドマールの理論	
8	マクロとミクロの乖離	
9	安定化政策とタイム・ラグ	
10	投資関数と投資行動	
11	消費関数と消費者行動	
12	ディフュージョン・インデックス	
B	経済成長の諸問題(深海博明)	18
13	経済成長と所得分配	

2

財政

14	経済成長と国際収支	
15	技術進歩と経済成長	
16	経済成長と資本蓄積	
17	エネルギー危機と経済成長	
18	ゼロ成長	
19	発展途上国の後進性の利益	
20	発展途上国の成長の障害	
A	政府支出と財政政策(宇佐美昇朗)	27
21	公共サービスと財政負担	
22	財政硬直化	
23	長期国債と均衡財政主義	
24	公債発行と世代間負担の公平	
25	財政政策の景気安定化機能	
26	減税政策	
27	隠れた補助金	

28	費用便益分析	
B	租税制度(松田忠三)	37
29	法人税	
30	付加価値税	
31	資産にかかわる税	
32	支出にかかわる税	
33	キャピタル・ゲイン課税	
C	財政と所得再分配(松田忠三)	44
34	負の所得税	
35	租税の転嫁	
36	課税捕捉率と税負担の公平性	
37	U字型階層別税負担	
38	累進課税と所得再分配	
39	受益者負担原則	
40	勤労者財産形成に対する財政的助成	
3	金融	
A	貨幣と利子(原 正彦)	53
41	管理通貨と貨幣ヴェール観	
42	新貨幣数量説とマネタリズム	

43	ハイパワード・マネーと貨幣供給	
44	IS・LM分析	
45	流動性選好理論と金融資産の多様化	
46	個人の金融資産選択	
47	金融連関比率の上昇	
48	利子率の期間別構造	
B	金融政策(小松憲治)	62
49	金融政策の有効性	
50	自由裁量的金融政策	
51	金利の景気調節機能	
52	マネタリズムの金融政策	
53	金融調節手段の多様化	
C	企業行動と金融(原 正彦)	70
54	投資の利子非弾力性と企業行動	
55	内部金融・外部金融	
56	自己金融	
D	金融機関の役割(小松憲治)	75
57	信用媒介機関の信用創造	
58	年金基金の金融的役割	

59 消費者金融

60 貸手分析

61 投資の機関化

4 産業構造

A 経済発展と産業構造〔岸 真清〕……………82

62 経済発展段階論

63 クラーク・ホフマンの産業構造仮説

64 商品のライフ・サイクルと産業の発展

65 労働力不足と産業構造の転換

66 省資源型産業構造

67 エネルギー危機と産業構造の変化

68 生活の質と産業構造

B 産業構造政策〔三輪芳郎〕……………91

69 産業構造改善政策

70 輸入代替工業化政策

71 知識集約型産業への転換

72 省資源産業構造への転換

73 産業の地域配分

C 中小企業問題〔清成忠男〕……………98

74 二重構造の現代的意味

75 中堅企業

76 中小企業と事業転換

77 サービス産業の拡大

78 流通のシステム化

D 農業政策〔遠藤浩一〕……………105

79 農業構造改善政策

80 米の生産調整

81 農村工業化

5 労働経済

A 雇用と失業〔永山泰彦〕……………110

82 縁辺労働力と恒常労働力

83 技術革新と失業

84 潜在失業と不完全就業

85 インフレ下の失業

86 レイ・オフと一時帰休

87 無制限的労働供給から制限的労働供給へ

88 就業構造の近代化

89 労働市場政策

6		B
		賃金と賃金体系(藤田至孝).....120
		90 労働分配率
		91 賃金格差
		92 最低賃金制
		93 賃上げ決定要因と春闘の役割
		94 年功賃金体系と能力賃金体系
		95 余暇と所得
C		労使関係(藤田至孝).....128
		96 企業間労働移動と内部昇進制
		97 日本的労使関係
		98 企業内教育と公共職業訓練
		99 労働環境の人間化
		100 労働者の経営参加
		101 労働者の政策形成への参加と社会契約
福祉経済		
A		福祉と厚生経済学(中野守).....136
		102 ビグーの三命題と経済的福祉
		103 新厚生経済学
		104 パレート最適

C		B
		福祉と分配の公正(林敏彦).....143
		106 必要に応じた分配と能力に応じた分配
		107 ロウルの公正分配の原理
		108 福祉と効率
		109 所得分配の不平等度
		110 所得分配平等化政策
		111 財産所有民主主義と勤労者財産形成
		112 高福祉・高負担
		113 福祉と生活の質(浅野義光).....152
		114 経済外福祉と生活の質
		115 成長と福祉のギャップ
		116 福祉水準の指標
		117 福祉意識の分析
		118 社会的アンバランス論
		119 依存効果
		120 アメニティ権
		121 経済外福祉のための公的介入
		105 市場の失敗と福祉
		106 経済的安定と不確実性

7

社会保障

A 社会保障の理論と原則〔保坂哲哉〕

現代の貧困

ナショナル・ミニマム

ベヴァリッジ原則

社会保障の目的と経済効果

社会保障の計画化

社会保障の所得再分配機能

B 社会保障の制度と実態〔小寺 勇〕

各国の公的年金

公的年金の賦課方式と積立方式

公的年金のスライド制とポイント制

公的年金の積立金とその運用

生活保護と最低生活費

児童手当

住宅手当

医療保障制度と医療保険制度

雇用保険

労災保険

162

170

8

C 社会福祉事業

138 社会保障と私的保障〔桐木逸朗〕

社会保険と民間保険

フリッジ・ベネフィット

141 企業内福利厚生

インフレーション

A インフレとは何か〔豊田利久〕

貨幣的インフレ理論

インフレーションの原因

142 インフレーションの弊害

B インフレの種類と理論〔木村憲二〕

管理価格インフレ

需要シフト・インフレーション

ボトルネック・インフレーション

生産性格差インフレと二重構造

相対価格変動とインフレーション

石油危機と資源インフレ

輸入インフレ

調整インフレ

183

188

193

9

107	166	165	164	163	162	156	155	154	153
A 寡占の理論(後藤 晃)						C インフレ対策(豊田利久)			
寡占体制						インフレとインデクセーション			
市場の分類						公共料金と物価上昇			
集中度						インフレとインデクセーション			
参加と参加障壁						金融政策のインフレ抑制効果			
製品分化						財政政策のインフレ抑制効果			
屈折需要曲線と価格の下方硬直性						所得政策			
ブライス・リーダーシップ						完全雇用と物価安定のトレード・オフ			
						フィリップス・トリップ・シー・仮説とインフレーション			
214						207			

10

183	182	181	180	179	178	177	176	175	174	173	172	171	170	169	168
A 公共財と公共経済学(島 和俊)													B 寡占市場とその規制(小林好宏)		
社会資本													独占企業と差別価格		
公共財と私的財													自然独占と公益事業		
公共財と消費者主権													技術革新とシュムペーター仮説		
許認可制度と競争維持政策													日本の独占禁止法		
管理価格の規制													原則的禁止主義と弊害規制主義		
再販売価格維持制度とその規制													産業組織論の三規準		
有効競争のための公的介入													規模の利益と過度集中規制		
対抗力の競争刺激機能													品質競争と製品差別化		
誇大広告・不当表示													誇大広告・不当表示		
238													225		

201	200	199	198	197	196	195	194	193	192	191	190	B	189	188	187	186	185	184
土地国有化論	地価上昇のメカニズム	Uターンと人口移動	過疎対策と全国交通ネットワーク	都市の最適規模	国土利用計画	第三セクター	混雑緩和政策	都市再開発	ニュータウン政策	住宅政策	資源の浪費	社会資本整備と公共投資(熊谷彰矩)	混合財の費用負担	限界コスト原則とセカンド・ベスト	公共料金の決定	公共財の費用負担	公共財の供給決定のメカニズム	準公共財
																		
												248						

216	215	C	214	213	212	211	210	209	208	B	207	206	205	204	203	202	A	II
自然資源の再生利用	経済体制と公害	公害と産業経済体制(渡辺精二)	公害と補償	公害防除への補助	公害税	当事者間交渉	濃度規制と総量規制	企業に対する直接規制	汚染者負担原則と補助金	企業に対する規制(渡辺精二)	環境アセスメント	環境基準	私的費用と社会的費用	公害と経済成長	公害とは何か	エコノミーとエコロジー	公害の経済理論(宮本邦男)	公害
																		
		287								272							262	

12

- 219 218 217
環境破壊と産業立地
産業公害とシビル・ミニマム
公害防除と住民参加

貿易

- 220 A 貿易と国際的資源配分(浜田寿二) 288
ヘクシャー＝オリーン定理とレオンチエフ
の逆説

R & D 理論

プロダクト・サイクル論

中間生産財貿易

均衡交易条件

経営資源の国際的移動

資源制約による国際的所得再分配

技術のトランスファー

東西貿易

一次産品の交易条件

南北問題

B 通商政策(池間 誠)

- 231 最適関税とオファー曲線

301

13

国際金融

- 239 238 237 236 235 234 233 232
ダンピングと相殺関税
非関税障壁
関税保護下の資本流入
グローバリズムと新リージョナリズム
欧州共同体
直接投資
国際カルテル
新国際ラウンド

A 国際通貨制度(山本繁緯)

- 248 247 246 245 244 243 242 241 240
IMF体制と国際流動性
ドルの金交換性停止
スミソニアン合意の崩壊
為替投機
ユーログラ
オイルダラー
EC通貨同盟
金取引の自由化
SDR本位制

312

B	市場システムと政治システム〔桜井等至〕	342
263	協同組合の組織と機能	
262	経済計画化の方式	
261	機能的社会主義	
260	産業国有化とその他の社会化	
259	福祉国家	
258	体制の収斂と最適体制	
257	現代資本主義国の特徴	
256	資本主義経済と社会主義経済	
A	経済体制の類型〔香川敏幸〕	332
14	経済体制	
255	金の廃貨	
254	内外均衡の達成とポリシー・ミックス	
253	変動為替相場制	
252	為替管理政策	
251	為替調整政策	
250	国際貸借のアンバランス	
249	国際準備資産	
B	国際決済と為替政策〔幸島祥夫〕	323

索	引	巻末
279	軟性国家（ソフト・ステート）	
278	ラディカル・エコノミックスの体制観	
277	脱工業社会	
276	新産業国家と公共国家	
275	社会主義経済計算論争と自由社会主義	
274	スターリン体制の論理	
273	マルクス主義の体制観とその現代的意義	
272	新自由主義の経済体制観	
271	新古典派的総合と最適経済体制	
C	経済体制の思想〔丹羽春喜〕	351
270	政策目的と政策優先度の決定	
269	社会的選択と投票のパラドックス	
268	市場システムと民主主義	
267	組織革命	
266	贈与の経済学	
265	政治の失敗	
264	市場の失敗	

現代経済学の事典



- 1 経済成長・景気循環**
- 2 財 政**
- 3 金 融**
- 4 産業構造**
- 5 労働経済**
- 6 福祉経済**
- 7 社会保障**
- 8 インフレーション**
- 9 寡占体制**
- 10 社会資本**
- 11 公 害**
- 12 貿 易**
- 13 国際金融**
- 14 経済体制**